



2023年3月16日

各位

会社名 高島株式会社
代表者 代表取締役社長 高島 幸一
(コード番号 8007 東証プライム)
問い合わせ先 IR・広報ユニット
TEL 03-5217-7248

次期中期経営計画 サステナ V (2024年3月期-2026年3月期)の策定に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、次期中期経営計画 サステナ V (2024年3月期-2026年3月期)を決議いたしましたので、下記の通り、お知らせいたします。

記

1. 次期中期経営計画 サステナ V (バリュー) 基本方針

利益成長×資本生産性向上を実現し企業価値を向上

- (利益成長) 収益性の向上 / トップラインの成長 / 人財投資
- (資本生産性向上) 事業投資・設備投資 / 株主還元

2. 持続的成長ストーリー

～ 省エネ化・省力化ニーズへ新たな価値を創造 ～ 「エネルギーを取り巻く課題を背景とする省エネ化ニーズ」、「顕在化している省力化市場ニーズ」 を成長機会として捉えた戦略組み立てにより持続的成長を実現
《戦略領域》 ①再生可能エネルギー関連事業の拡大 ②省エネルギー関連事業の拡大 ③環境対応 ④省力化貢献関連事業の拡大

3. 重要成果指標・目標値

売上高 (連結)	1,000 億円	
営業利益 (連結)	23 億円	
当期純利益 (連結)	17 億円	
ROE (連結)	8%以上	
ROIC (連結)	6%以上	
総還元性向	50%	
戦略的投資枠	100 億円超	2022年3月期-2026年3月期 5か年累計
政策保有株式の縮減	純資産比率 10.0% 未満	2024年3月期

4. 上場維持基準の経過措置終了時期の決定を踏まえた対応

プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間につき、2025年3月期末での前倒し達成に向け、「新市場区分の上場維持基準への適合に向けた計画書」を見直し予定

※次期中期経営計画 サステナ V の詳細につきましては、添付資料をご参照願います。

以上

次期中期経営計画 サステナV(バリュー) (2024年3月期-2026年3月期)

2023/3/16

高島株式会社
(証券コード 8007)

 高島株式会社



目次

1. 現中期経営計画 サステナ**X**(クロス) 進捗
(2021年3月期-2023年3月期)
2. 適合計画書の要諦と次期中期経営計画の考え方
3. 次期中期経営計画 サステナ**V**(バリュー)
(2024年3月期-2026年3月期)

1. 現中期経営計画 サステナ**X**(クロス) 進捗 (2021年3月期-2023年3月期)

1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)



1-1. サステナXの基本戦略

- サステナ社会（持続的発展が可能な社会）の構築に貢献するために、省エネ化、軽量化、省力化分野のソリューション提供に特化・集中し、専門機能を向上

《ダントツ化領域》

省エネ化ソリューション

創エネ・省エネ・蓄エネを関係させ、住まいや建物のエネルギーの有効活用をトータルに支援するソリューションを提供



軽量化ソリューション

社会環境やニーズの変化に対応するため、環境負荷を減らせるように軽量化した部材・資材をデザインから製造・加工・納品までの広いプロセスで提供



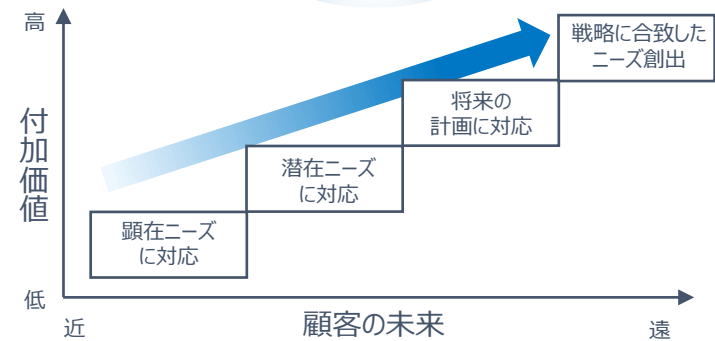
省力化ソリューション

「省力」の概念を加えた工法や、製造・加工など一手間加えたユニット化により、人口減少社会や効率化に対する需要に対応したソリューションを提供

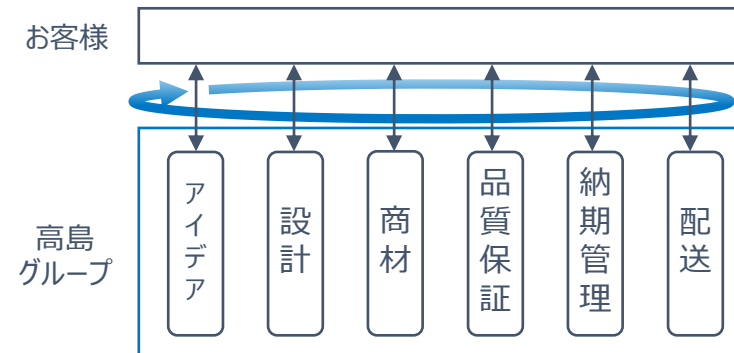


《専門性》

開発提案力



複合完結力



1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)

1-2. 現在の市場環境認識

- エネルギーを取り巻く課題を背景に、各分野において再生エネルギーやゼロエミッション関連技術の普及が進んでいる

マクロ環境認識

エネルギーセキュリティ

- 世界エネルギー市場は益々拡大
- 燃料価格高騰
- 世界全域での地政学上の緊張関係の高まり

気候変動・カーボンニュートラルの潮流

- CO₂排出抑制
- 企業、政策、金融がCN実現に向けて変化

半導体・パワーエレクトロニクス

- IC中心に半導体市場は拡大、安定確保に課題
- エネルギーの利活用のためのパワーエレクトロニクス市場の拡大

現在起きている変化

再エネ、ゼロエミ技術の拡大

エネルギー分野

- 脱石炭、再エネ・原発拡大
- 電力消費データ活用による省エネ

運輸分野

- 電動化によるゼロエミエネルギー源の利用
- 素材軽量化、設計最適化

産業・ものづくり分野

- データ共有、ロボット・AI活用によるエネルギー消費量減少
- バイオ燃料等への燃料転換

民生分野

- 住宅・事業所の熱の使われ方が変化
- 電費効率の優れた機器の使用
- ZEB、ZEHの進化・普及によりエネルギー消費抑制

1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)

1-3. 市場機会及び成長トピックス



業界変化

当社の
市場機会

- 中長期で成長が見込まれる市場における仕込みと刈り取りを加速

ZEB、ZEH の普及

市場機会

パッシブ)
断熱、遮熱
アクティブ)
高効率空調や照明
創エネ)
太陽光発電
蓄エネ)
蓄電システム

EV

市場機会

素材・部品)
部品、車載機器、物
流資材
周辺機器)
EV充電器、V2H、
ソーラーカーポート

半導体 パワーエ

市場機会

製品)
コンデンサ、リレー、
インバーター、トラ
ンスフォーマー他

アプリケーション)
AV機器、白物家電、
事務機器、自動車

創エネ、省エネ、蓄エネ

成長トピックス

- 住宅太陽光パネル販売一巡
- 蓄電池販売拡大
- 住宅中心に断熱材販売・工事
拡大

EV充電器、V2H(家と車) 自動車部品・物流資材

成長トピックス

- 住宅チャネルを活かしたV2H
販売増加、機器供給ルート開拓
(中古車販売企業との提携)
- 部品に適した物流資材販売拡大

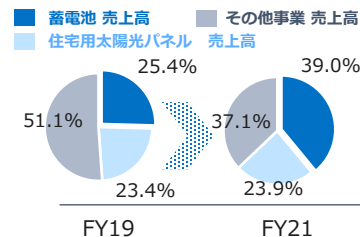
ASEAN調達、基板実装

成長トピックス

- チャイナ・プラスワン戦略に
追随し事業拡大
- 自社工場(タイ、ベトナム)へ
の成長投資

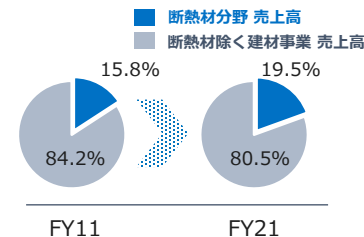
エネルギー分野

蓄電池販売の成長



断熱分野

断熱材の加工・施工の成長



V2H

V2H(Vehicle to Home)設置例



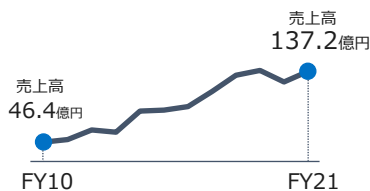
物流資材

EV部品向け物流資材の成型例



電子・デバイス

電子・デバイスセグメントの成長



電子・デバイス事業 拠点

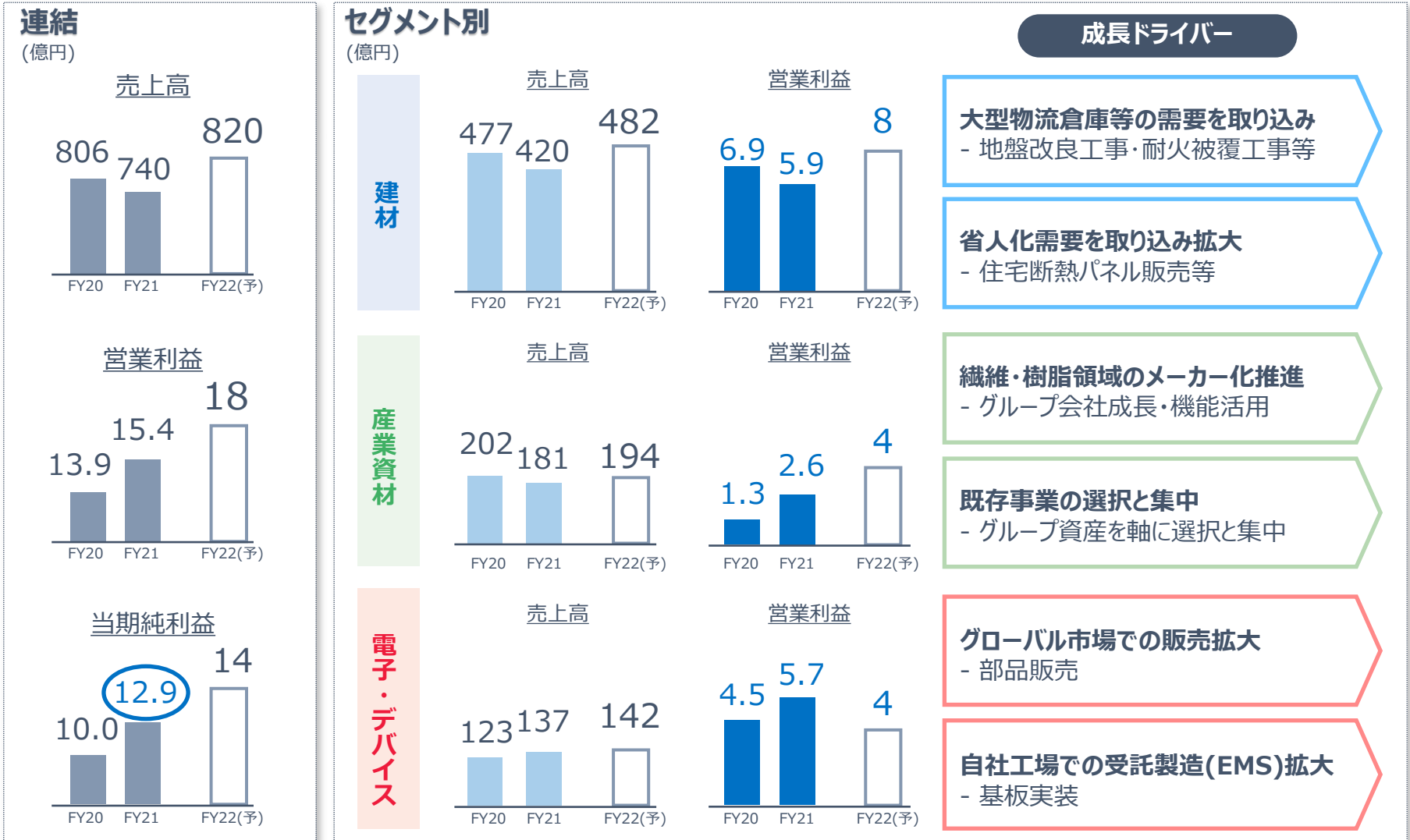
- ▼香港現法 (03年10月)
- ▼マレーシア事務所 (02年1月)
- ▼上海現法 (03年8月)
- ▼日本支社 東京 (05年10月)
- ▼日本支社 大阪 (06年10月)
- ▼タイ現法 (08年2月)
- ▼深セン現法 (10年1月)
- ▼台北事務所 (12年4月)
- ▼ベトナム現法 (17年5月)
- ▼マレーシア現法 (17年10月)
- ▼タイ工場新設 (17年12月)

国内外に事業所7拠点
自社工場2拠点

1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)

1-4. サステナXの進捗

- 2022年3月期は中期経営計画1年前倒しでほぼ達成。各事業が成長ドライバーを意識した事業展開を推進。



2. 適合計画書の要諦と次期中期経営計画の考え方

2-1. 適合計画書 定量計画進捗

- プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を当社は2026年3月期末と設定し、次期中期経営計画はその前提のもと策定
- ただし上場維持基準の経過措置終了時期の決定を踏まえ、**上場維持基準については2025年3月期末での前倒し達成に向けて追加施策を検討中**

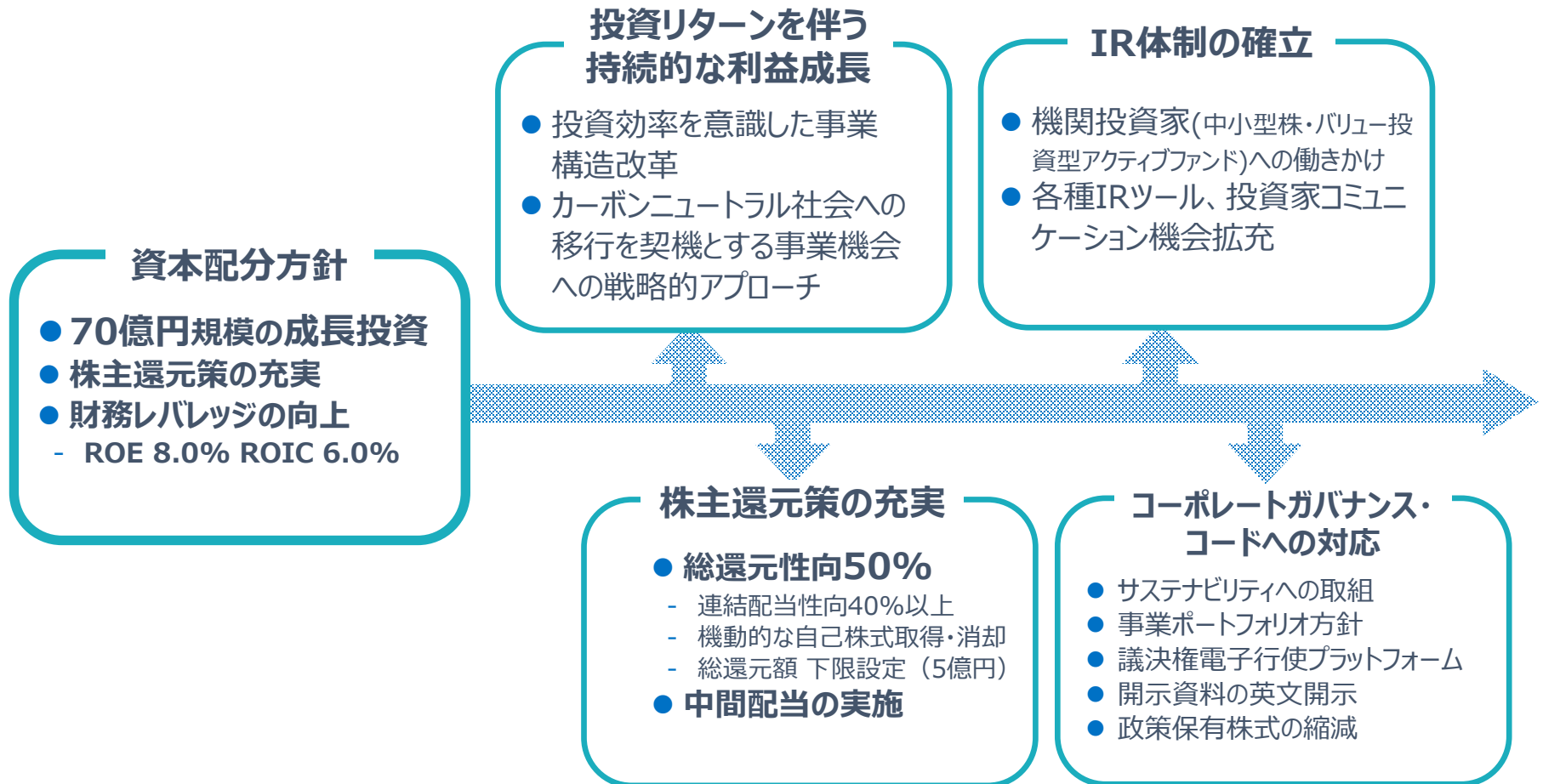
		サステナX			適合計画書
		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2026年3月期
経営指標	経営指標				
	当期純利益	10.00億円	12.96億円	14億円 業績予想	17億円 ^{*1} (当初適合計画 15億円)
	ROE	5.9%	7.2%		8.0%
	ROIC	5.1%	5.2%		6.0%
	総還元性向	27.1%	52.8%	50% 還元方針	50%
上場維持基準	上場維持基準	2021年6月末	2022年9月末 当社試算	2022年12月末	2026年3月末
	流通株式数	27,185単位	27,694単位		2万単位以上
	流通株式時価総額	47.9億円	66.1億円		100億円以上
	流通株式比率	59.7%	61.5%		35%以上
	売買代金	683万円	3,447万円	3,332万円	2千万円以上/日

*1 2022年11月14日開示（「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」、「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」更新に関するお知らせ）にて修正

2-2. 適合計画書 取組基本方針

- 次期中期経営計画は、適合計画書で約定した5つの取組基本方針を柱としつつ、成長投資先など成長戦略を明示

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー) (2024年3月期-2026年3月期)

3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-1. 目指す姿

- 次期中期経営計画 サステナVは「カーボンニュートラル社会の実現（2050）」に向けて変化する、市場の成長機会を捉えた戦略組み立て（価値創造）により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現する



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-2. 高島の持続的成長ストーリー

省エネ化・省力化ニーズへ新たな価値を創造

価値創造

市場の
成長機会

培ってきた機能

【建材】

国内全国調達販売網

- 国内営業8拠点
- 国内外メーカー調達

企画、設計、施工機能

- 設計会社ネットワーク
- 再生可能エネルギー事業
施工会社獲得

【電子・デバイス】

海外デバイスの販売展開

- 国内外営業11拠点

アセアンでの自社生産

- タイ、ベトナム工場開設

【産業資材】

自動車・エレクトロニクス 向け緩衝設計、製品・金 型成形機能

- グループ2社（樹脂分野）

戦略領域

省エネ化と省力化の2つの柱

再生可能エネルギー関連事業の拡大

太陽光パネル、蓄電システム、V2H、急速充電器

省エネルギー関連事業の拡大

断熱材、省エネデバイス・モジュール・アセンブリ

環境対応

EV、精密機器向け物流資材

省力化貢献関連事業の拡大

耐火・断熱・耐震等の機能建材、省力工法

成長



エネルギーを取り巻く
課題を背景とする
省エネ化ニーズへの対応

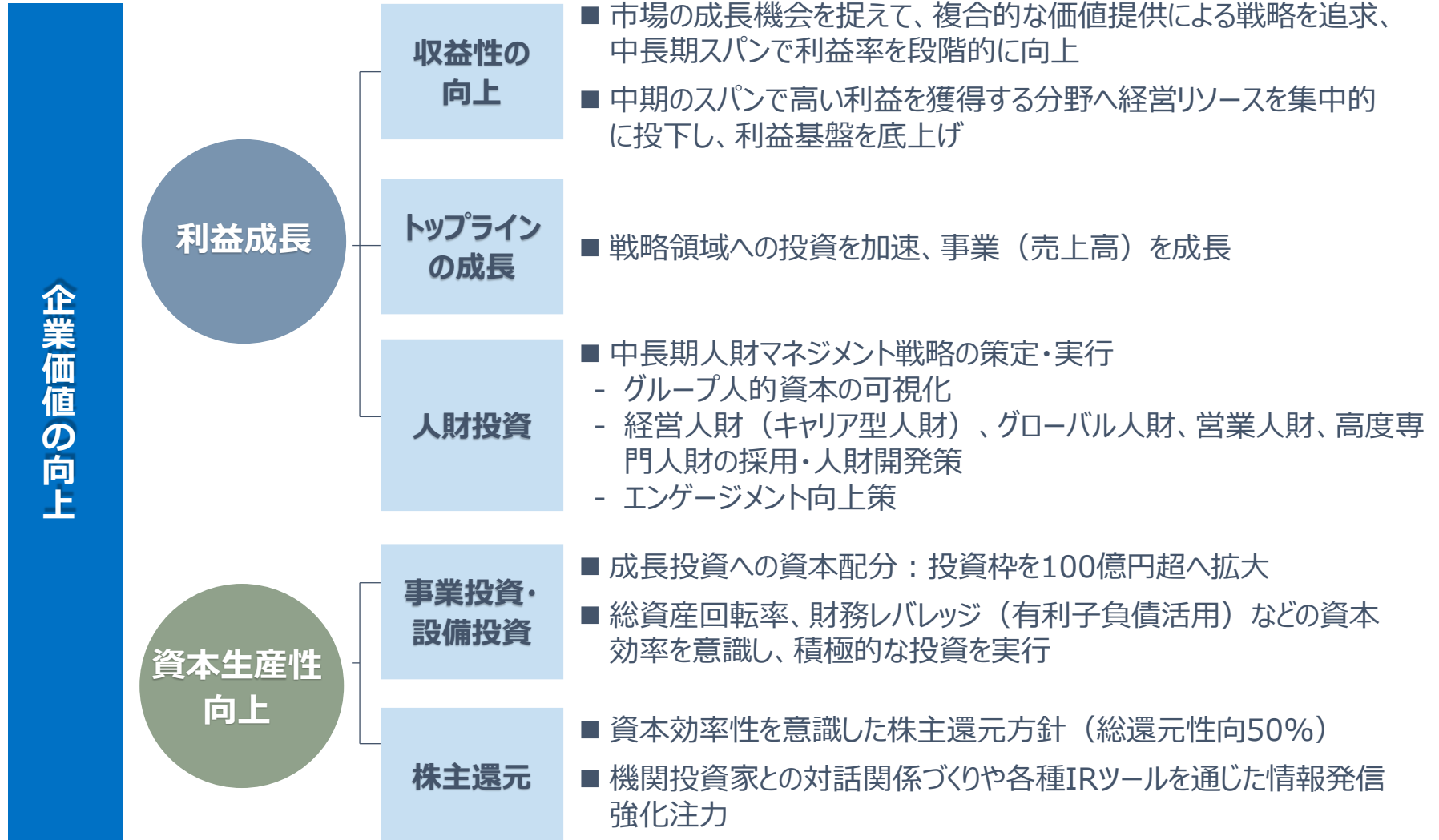


顕在化している
省力化市場ニーズへの
対応

3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-3. 基本方針

- 利益成長×資本生産性向上を実現し企業価値を向上

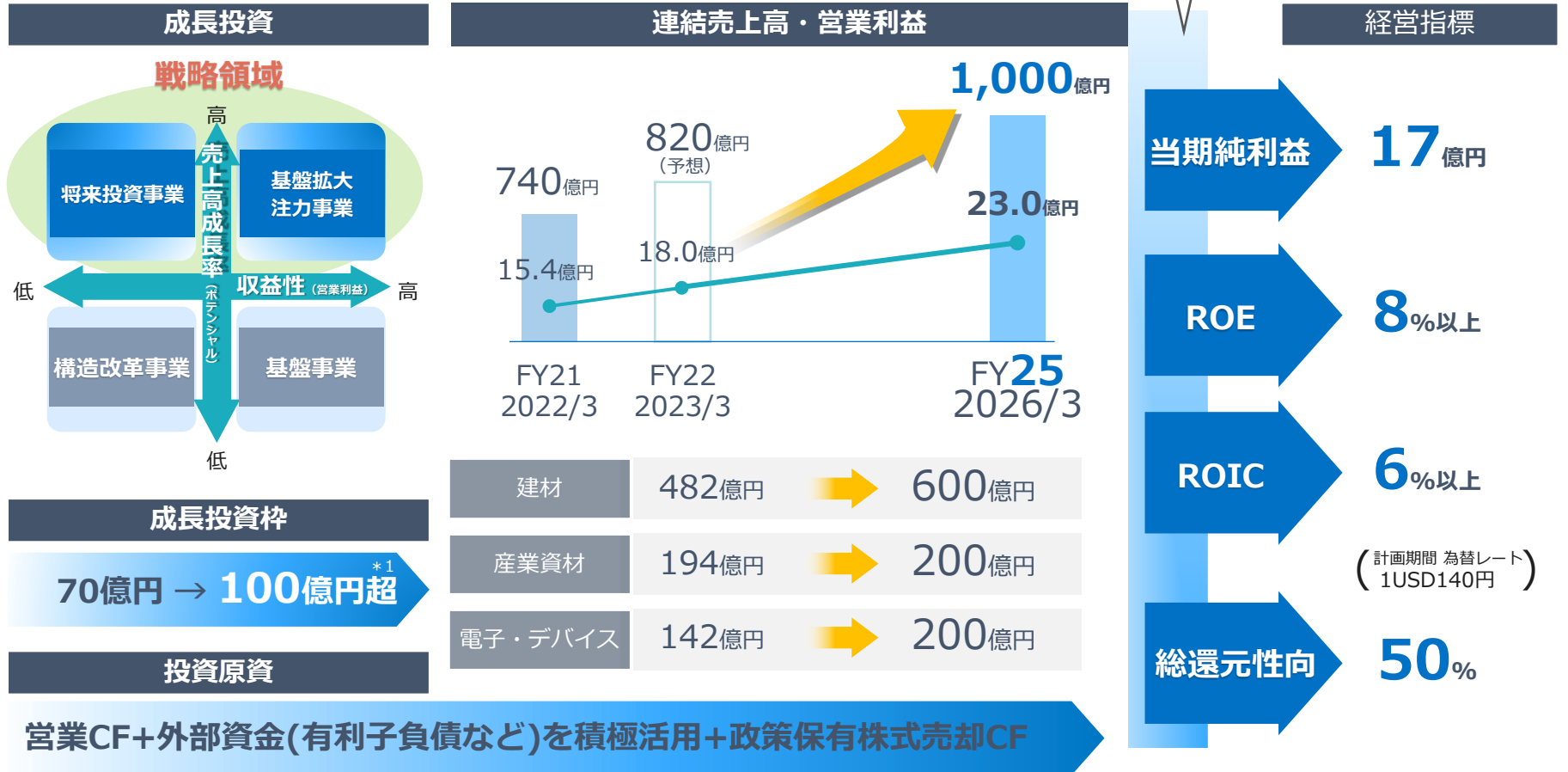


3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-4. 経営指標・財務方針

- 次期中期経営計画最終年度（2026年3月期）の当期純利益17億円達成を目指し、成長を重視した経営指標・財務方針を設定

25年3月期の上場維持基準の経過措置終了を踏まえ追加施策を検討中

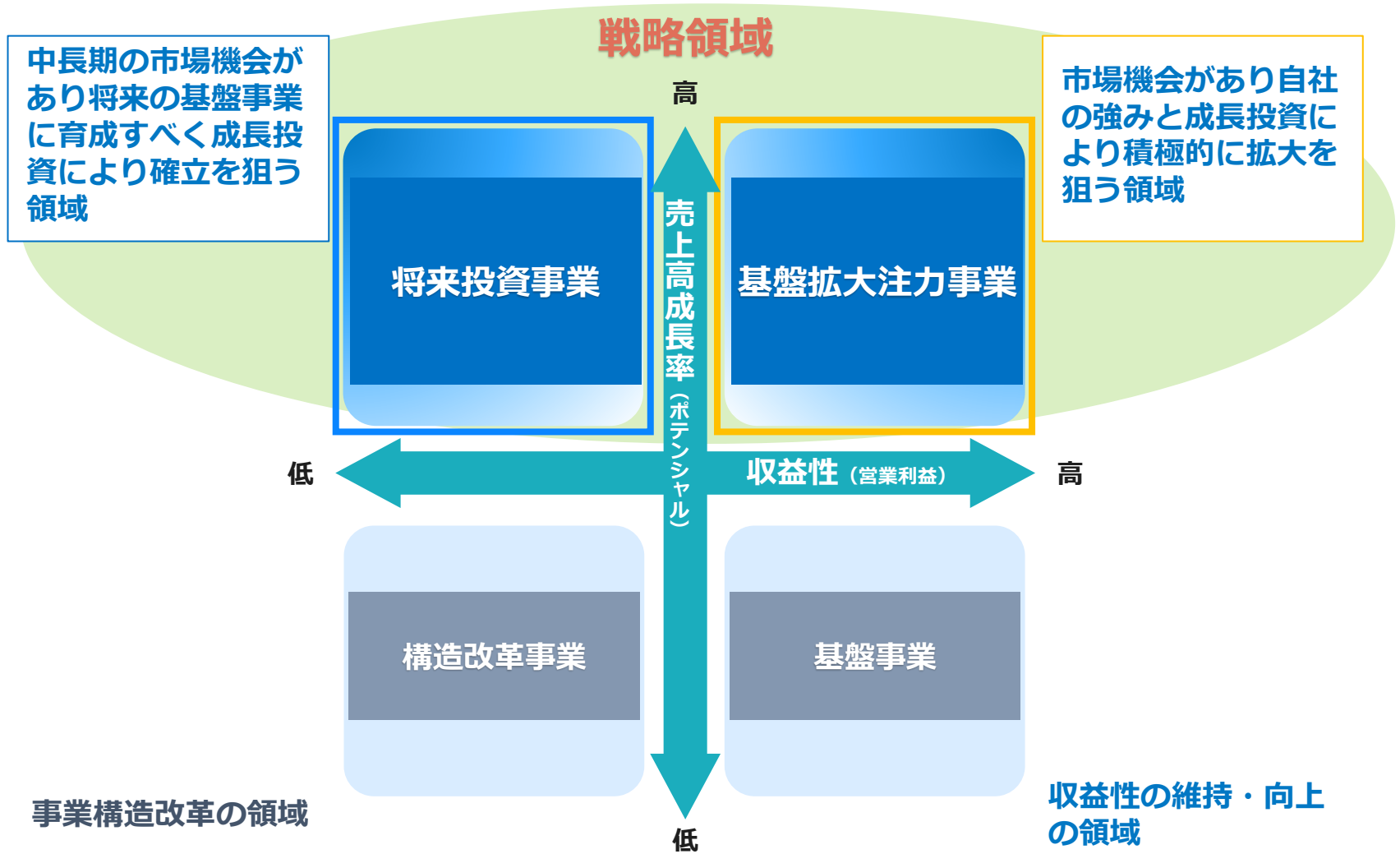


*1 2022年11月14日開示（「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」、 「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」 更新に関するお知らせ）にて修正

3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-5. 戦略領域 (事業ポートフォリオマネジメント)

- 市場の成長機会を踏まえた成長性と付加価値を提供していくことによる収益性の向上を目標、売上高成長率 (ポテンシャル) ×収益性 (営業利益) による戦略領域を設定



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-6. 事業業績管理および目標指標

- 戦略領域における成長戦略を着実に推進し高い利益成長を実現
- ROIC指標の改善の為、事業ポートフォリオマネジメント、指標によるモニタリングを推進



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-7. 成長戦略 建材セグメント 1/2



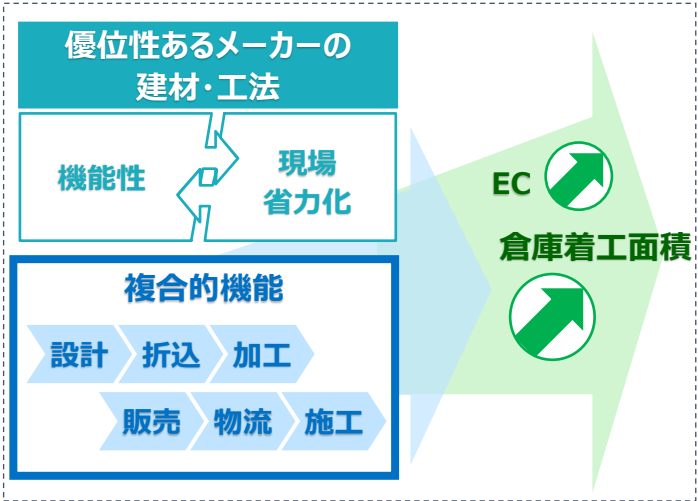
基盤拡大注力事業

非住宅 大型物流倉庫等の機能建材・省力工法

耐火・断熱・耐震等の機能建材、施工現場の省力工法の拡大

+

EC市場成長を背景に拡大する大型物流倉庫等の需要取り込み



住宅 災害対策・住宅高性能化

太陽光創蓄システム、住宅断熱パネルの拡大

+

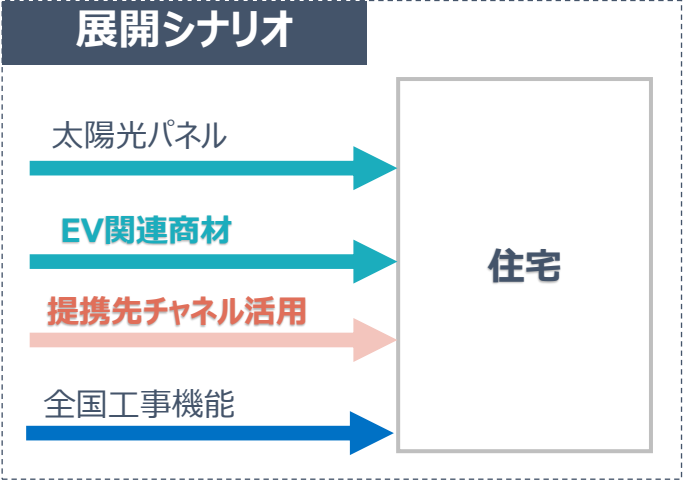
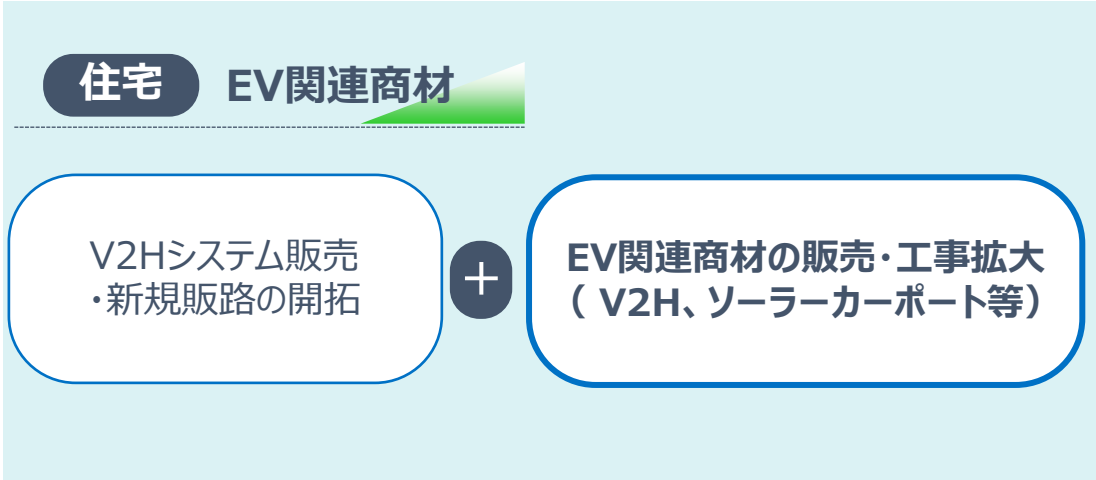
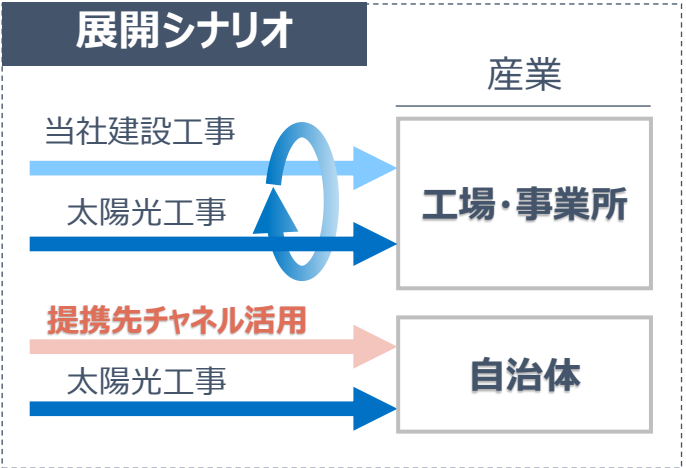
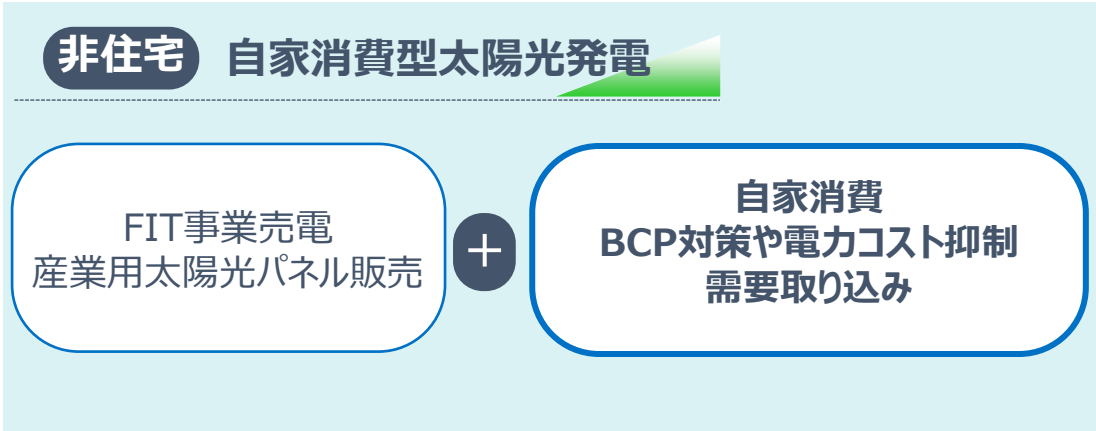
災害時の停電対策やZEH需要取り込み



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー) 3-7. 成長戦略 建材セグメント 2/2



将来投資事業



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-7. 成長戦略 産業資材セグメント

セグメント売上高

FY22 計画 194億円 → FY25 計画 200億円

基盤拡大注力事業

自動車 EV関連物流資材

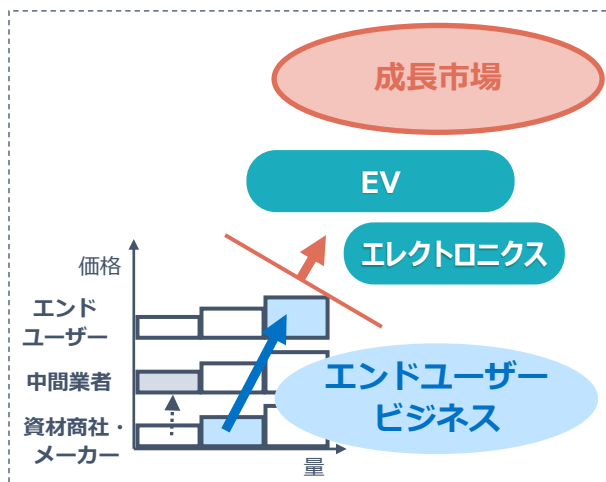
中日本営業拠点等を通じたEV関連物流資材の販売拡大

+

加工機能、設計機能を武器とした
エンドユーザービジネスの拡大

+

加工拠点への設備投資、M&Aにより、
拡大するEV関連物流資材の需要へ対応



繊維・樹脂加工品

機能産業資材 (耐火、防災、物流、医療関連)

繊維・樹脂領域のメーカー化推進
(メーカー系グループ会社の成長、機能活用)

+

自社製品のシェア拡大と新製品開発
(高利益率製品割合の拡大)

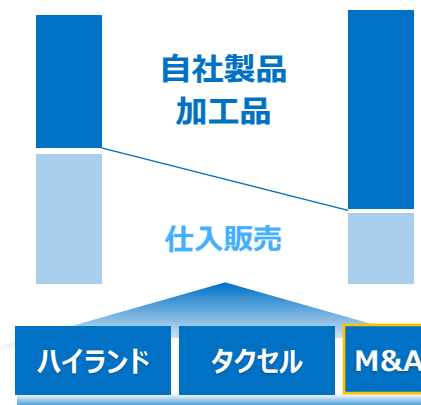
+

市場プレゼンスのある領域周辺での製販拡大 (耐火、物流、医療など)

+

M&A (防災関連) のシナジー創出

加工・設計機能強化



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-7. 成長戦略 電子・デバイスセグメント

セグメント売上高	FY22 計画	FY25 計画	(計画期間 為替レート) 1USD140円)
	142億円	200億円	

基盤拡大注力事業

デバイス販売 省エネ対応のデバイスをグローバルに供給

価格競争力のある海外電子部品メーカーの取り扱い拡大、グローバル市場への販売拡大

+

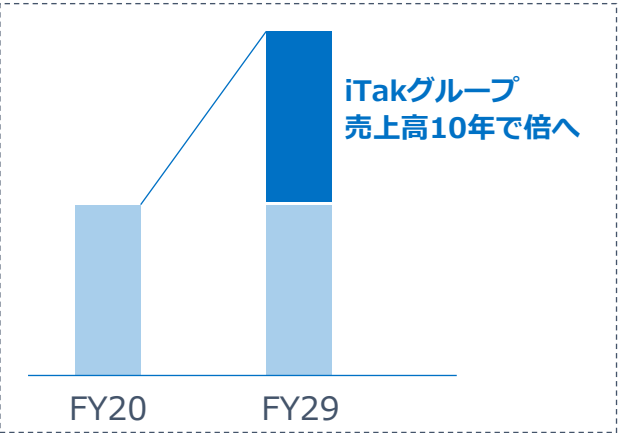
長期

+

拠点連携の面展開営業を強みとして、民生機器分野へグローバルに展開

+

車載機器、産業機器の商圏獲得



将来投資事業

自社生産 ASEAN (タイ、ベトナム) 生産にて白物家電等の省エネ・インバーター化に貢献

自社工場 タイ工場、ベトナム工場での基板実装・デバイス生産

+

+

タイ工場、ベトナム工場への投資拡大で生産体制を強化し売上拡大

+

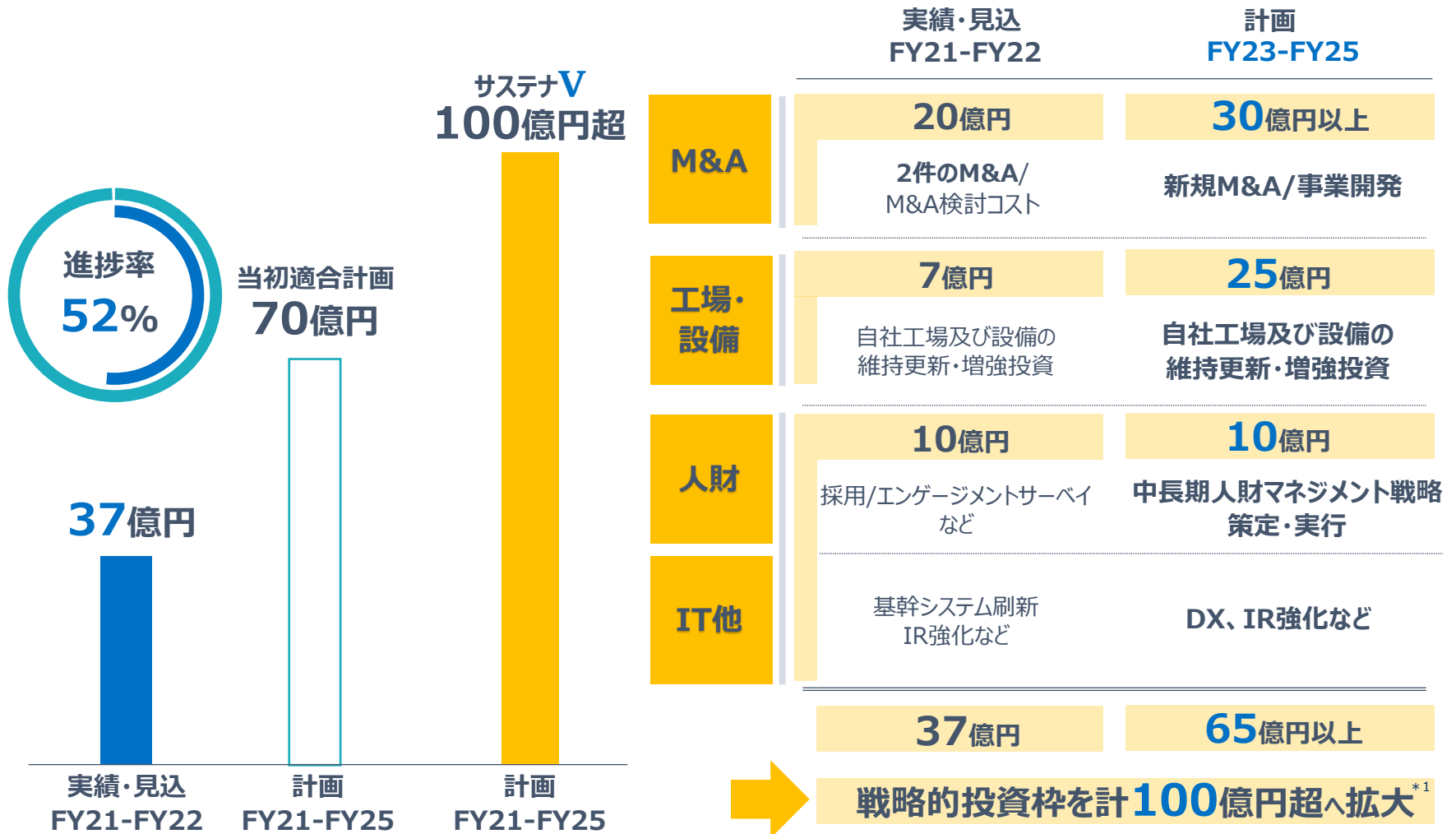
最新設備の導入と高度な技術の確立



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-8. 投資戦略

- 適合計画で定めた戦略的投資枠の進捗状況を鑑み、投資枠を計100億円超へ拡大し、戦略領域における投資や人財投資を実行



*1 2022年11月14日開示（「新市場区分の上場維持基準の適応に向けた計画書」、 「上場維持基準の適応に向けた計画に基づく進捗状況について」 更新に関するお知らせ）にて修正

3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

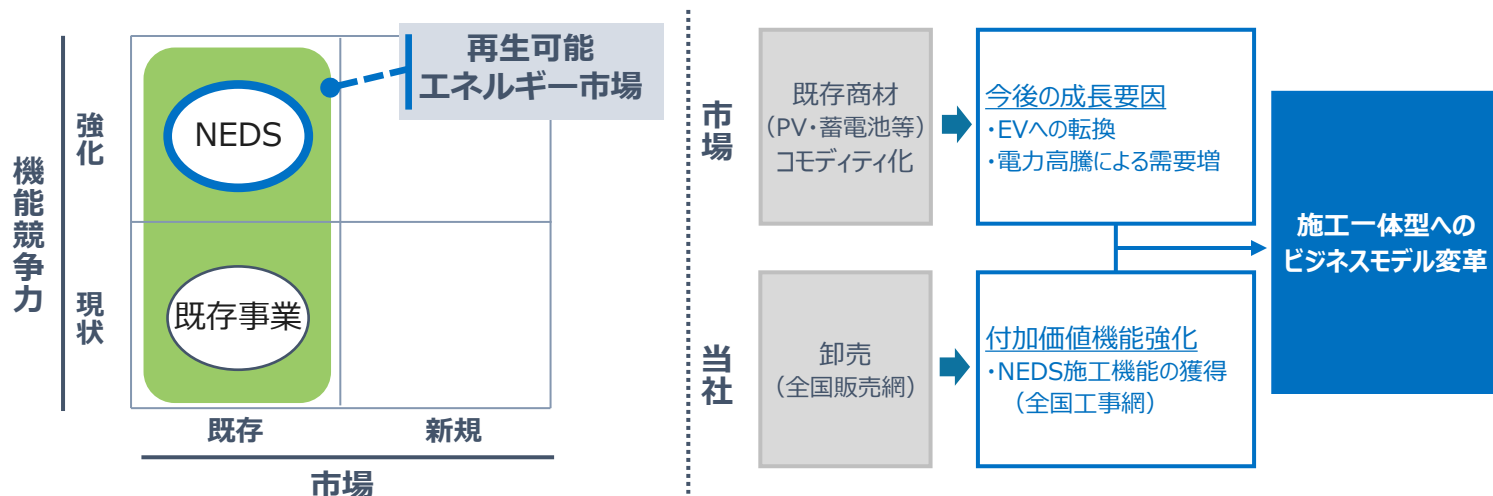
3-9. M&A戦略

- M&Aは既存事業の機能強化および既存事業の周辺展開を基本方針とし、成長戦略(戦略領域)の推進にあたり今後も積極的にM&A機会にリーチ

連結子会社化の狙い（新エネルギー流通システム社：NEDS）

- 成長市場である再生可能エネルギー市場に対して提供する付加価値機能の強化
- 当社ビジネスモデルを従来の卸売から施工一体型へ変革することで競争優位性を構築

子会社化の狙い



強み

- 太陽光発電システムやオール電化の工事を月1,000件手掛ける引合獲得力および品質
- 日本全国の工事をカバー（全国13支店）

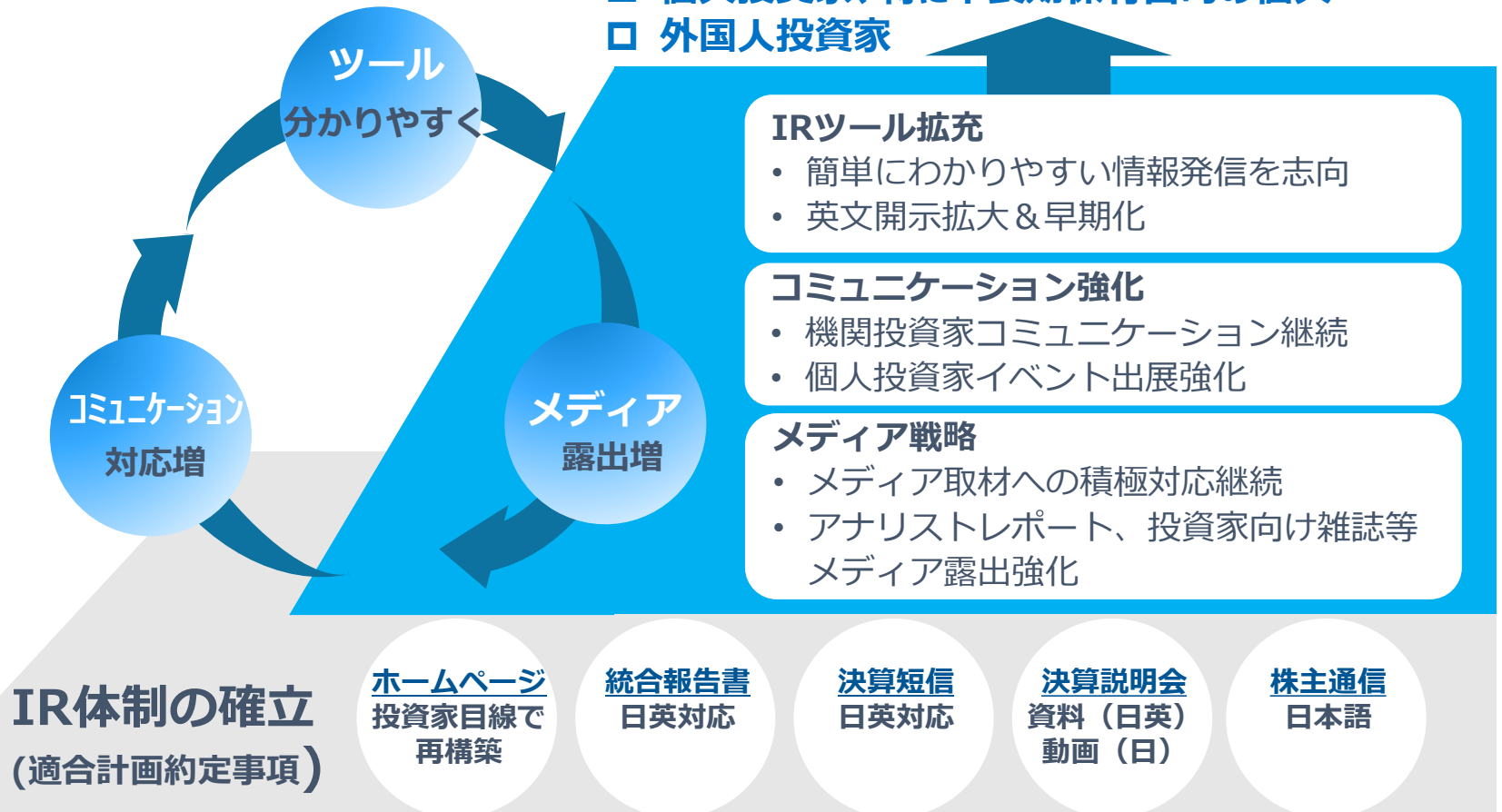
3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-10. IR戦略

- 日英対応の各種IRツールの整備をはじめ、IR体制の確立が進捗
- 今後は個人投資家に向けたコミュニケーションの強化やIR体制のブラッシュアップを実施

主要IR対象

- 機関投資家・アナリスト
特に中小型株・バリュー投資のアクティブファンド
- 個人投資家、特に中長期保有目的の個人
- 外国人投資家



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-11. サステナビリティ(1/2)

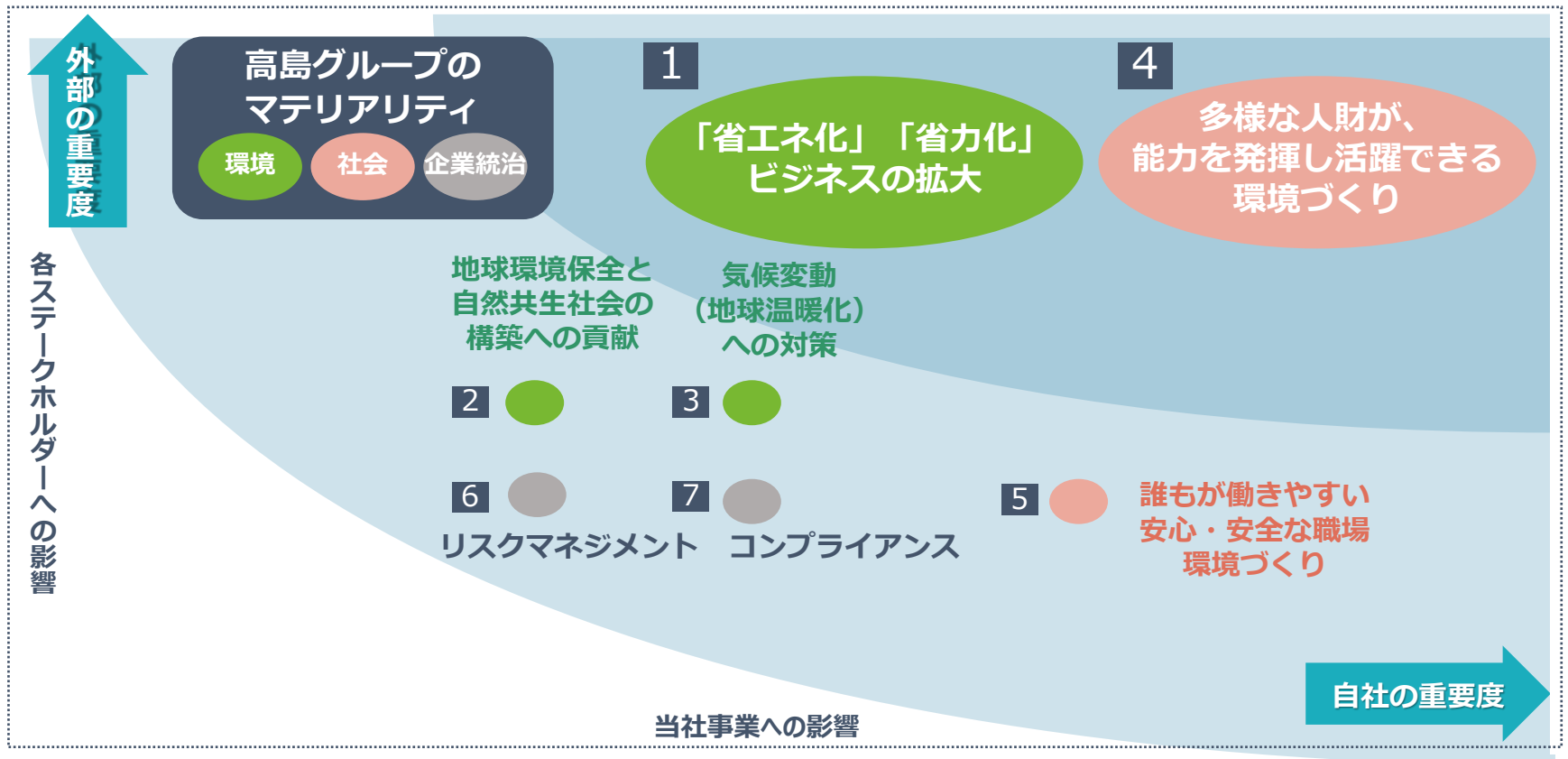
- 7つのマテリアリティを軸にした経営によりサステナブル社会へ貢献する

戦略領域での価値創出を通じた サステナブルな社会への貢献 1

成長戦略（戦略領域）に「省エネ化」「省力化」ソリューションを重点的に位置づけ、関連する商材の拡販を通じてサステナブルな社会へ貢献する

当社グループのビジネスの根幹 を支える「人」への投資 4

各事業の成長を牽引する成長戦略推進人材ならびに当社グループの持続的な成長を支えるキャリア型人材育成への投資を重点的に実施



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-11. サステナビリティ(2/2)

- マテリアリティの取組を迅速に推進し、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現

取り組み方の整備と推進準備

サステナビリティ委員会設立/統合報告書の開示
/TCFDへの賛同/TCFD提言に基づく情報開示など

サステナ社会への適応と持続的成長の同時実現

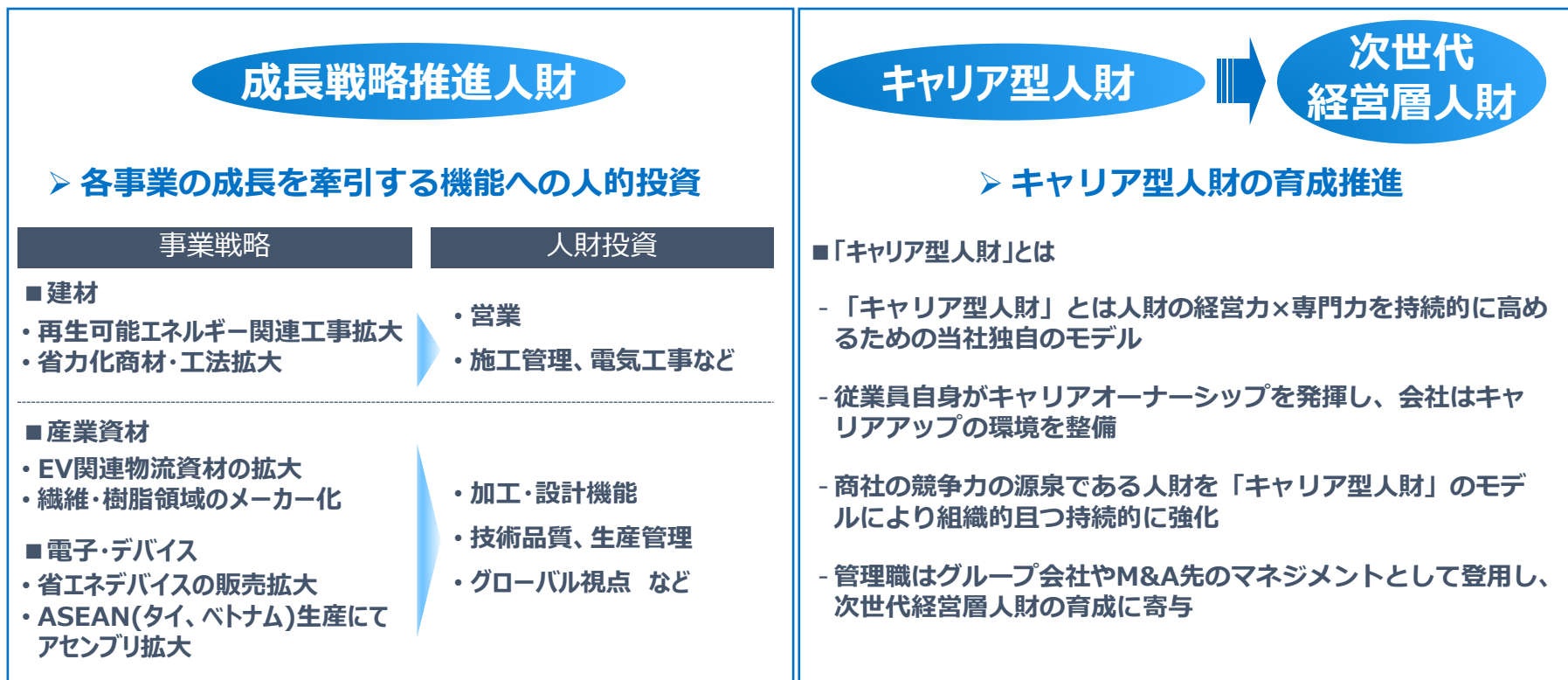
取組可視化および取組のブラッシュアップ

	マテリアリティ	取組
環境	1 省エネ化・省力化ビジネス	□ 「省エネ化」「省力化」関連商材の市場機会、実績等の開示
	2 地球環境保全	□ ISO14001の遵守、有害廃棄物排出量や処理コスト等の開示 □ 責任ある原材料の調達（サプライヤーへのアセスメント等）
	3 気候変動	□ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同表明、TCFD開示 □ 直接・間接的なCO2排出量の測定、排出低減目標・低減取組の設定
社会	4 多様な人財の活躍	【人的資源開発】 □ 中長期人財マネジメント戦略の策定・実行 □ 人財投資実績、人的生産性等の開示 【ダイバーシティ&インクルージョン】 □ 女性管理職比率、外国人管理職比率等、制度開示への対応
	5 安心・安全な職場環境	□ 育休取得率、介護休暇等の目標の設定、実現に向けた取り組みの具体化 □ 労働安全衛生マネジメント、労働衛生サービス等の維持・向上
統企業 治業	6 リスクマネジメント	□ コンプライアンス、リスクマネジメントの維持・向上
	7 コンプライアンス	

3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-12. 人財戦略

- 各事業の成長を牽引する成長戦略推進人財ならびにキャリア型人財育成への投資を積極化



- ・ グループ人的資本の可視化
- ・ 人事制度の深化
- ・ エンゲージメント向上

中長期人財マネジメント戦略

3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

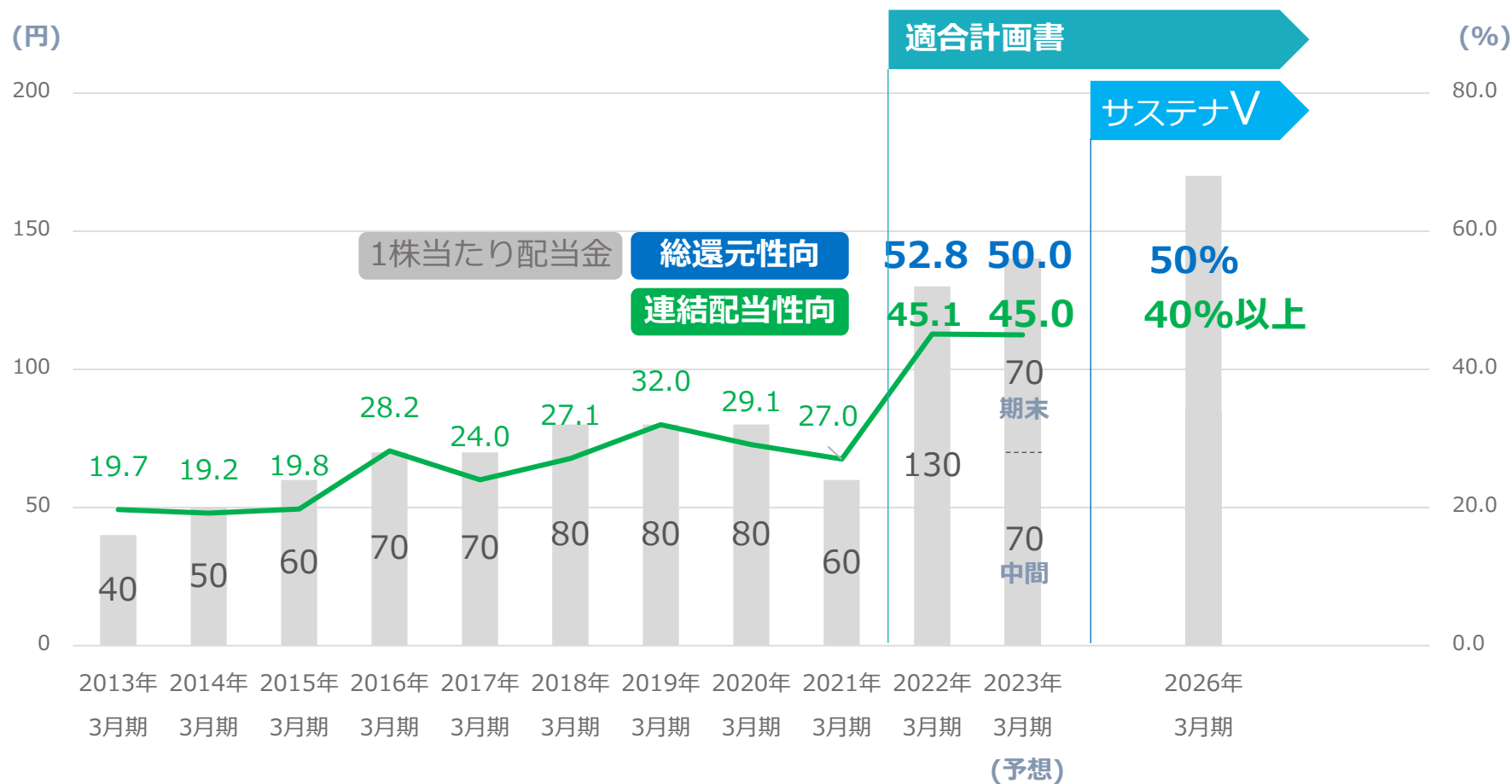


3-13. 株主還元方針

- 2024年3月期-2026年3月期は適合計画書の基本方針どおり積極的な株主還元を実施

基本方針

連結配当性向40%以上 総還元性向50%
総還元額の下限は5億円

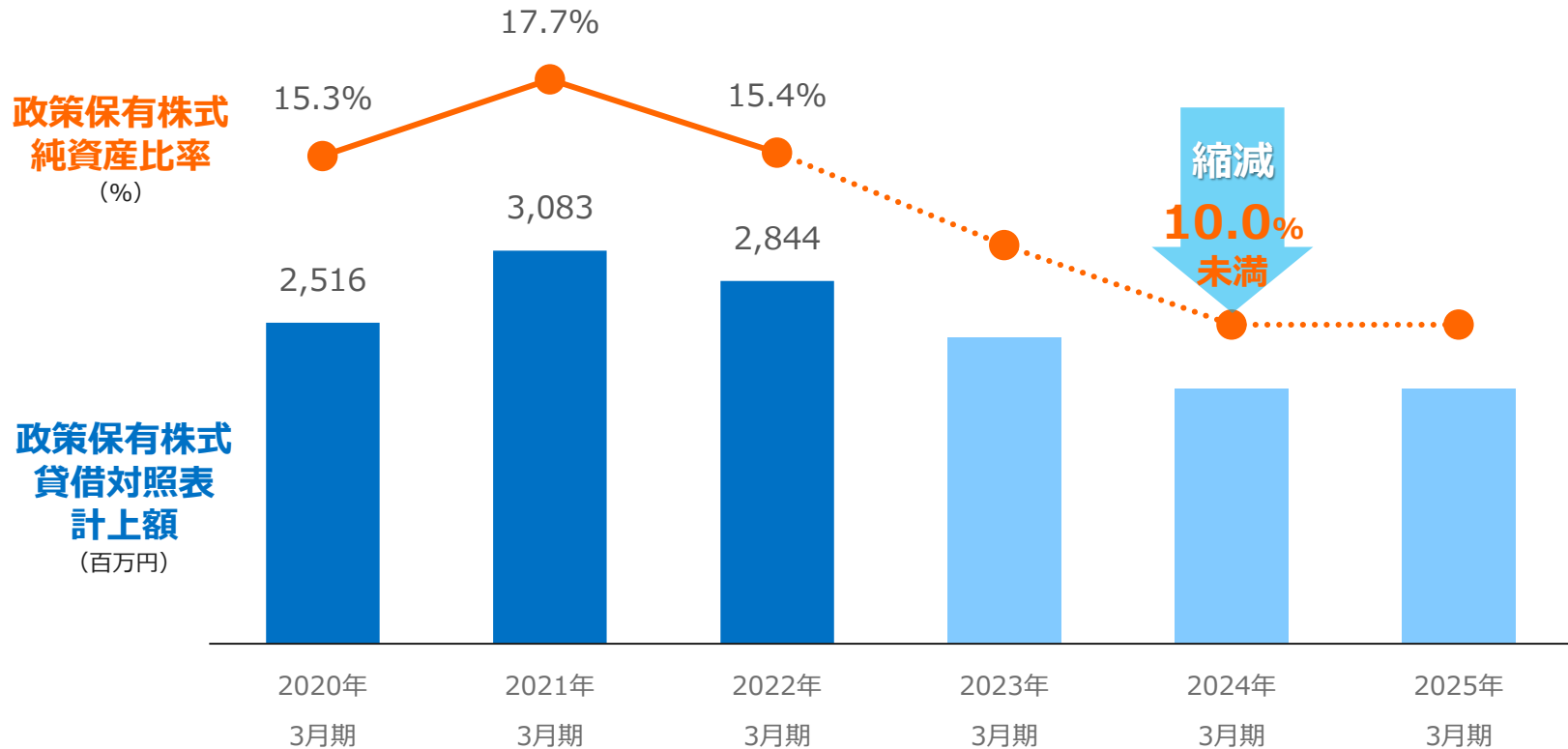


3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-14. 政策保有株式の縮減目標

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）について、2024年3月期時点において純資産比率10.0%未満の水準へと縮減を図る

政策保有株式の縮減目標



本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 ir@ta.tak.co.jp

URL <https://www.tak.co.jp/ja/ir/contact1.html>

■ 本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。